

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。  
平成30年2月14日

支出負担行為担当官  
国土技術政策総合研究所副所長 三宅 光一

## 1. 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 研究補助に係る労働者派遣業務（単価契約）（電子調達対象案件）
- (2) 業務概要 本業務は、国土技術政策総合研究所港湾研究部港湾施設研究室における研究補助業務を行うものである。
- (3) 履行期間 平成30年4月2日から平成31年3月29日
- (4) 履行（納入）場所 仕様書による
- (5) 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う案件である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- (6) 入札方法  
落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2. 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土技術政策総合研究所副所長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (4) 物品製造等に係る平成28・29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてB又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、当該資格を有しない者であっても、開札の時までに当該資格を有していればよい。
- (5) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第5条第1項の許可を受けていること。
- (6) 電子調達システムにより入札しようとする者は、電子認証（ICカード）を取得していること。

## 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに入札説明書の交付場所、問い合わせ先及び電子調達システムのURL
  - ①場所 〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3-1-1  
国土交通省 国土技術政策総合研究所 管理調整部 管理課 調査係  
TEL 046-844-5076 FAX 046-842-9265  
電子メール ysk.nil-youdo-uketsuke@ml.mlit.go.jp
  - ②電子調達システムURL <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
  - ③入札説明書の交付期間  
平成30年2月14日（水）から平成30年2月20日（火）17時00分まで
  - ④方法 電子調達システム又は直接配布。その他方法による配布を希望する場合は上記担当に事前に連絡すること。
- (2) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限、場所及び方法
  - ①期限 平成30年2月21日（水） 17時00分まで
  - ②場所 国土交通省 国土技術政策総合研究所 管理調整部 管理課 調査係
  - ③方法 電子調達システム、持参、郵送、FAX又は電子メール（期限必着）
- (3) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法
  - 1) 入札書の提出期限及び場所
    - ①日時 平成30年3月7日（水） 14時45分
    - ②場所 国土技術政策総合研究所 管理調整部 管理課 入札室
  - 2) 開札日時及び場所
    - ①日時 平成30年3月7日（水） 15時00分
    - ②場所 国土技術政策総合研究所 管理調整部 管理課 入札室

#### 4. その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効  
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法  
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 本入札に係る契約締結は、当該業務に係る平成30年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
- (7) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (8) その他、詳細は入札説明書による。